

大和高田市の将来人口の見通し

令和7年2月

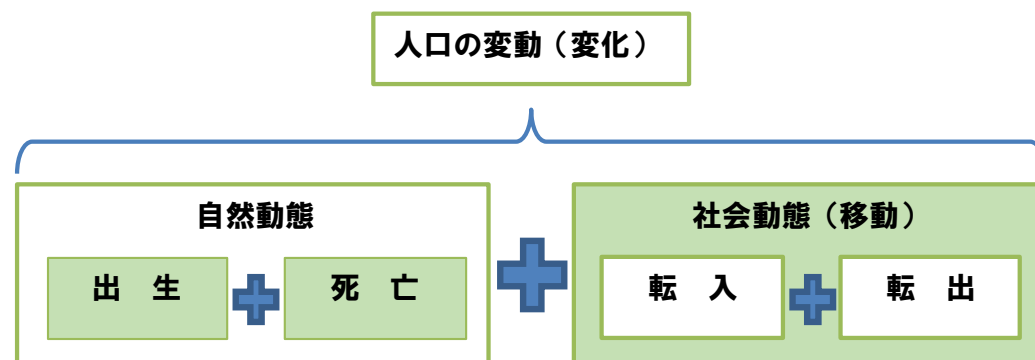
大和高田市の将来人口推計の見直し

第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂するにあたり、人口動態を把握し、人口の将来展望について、整理する必要があるため、将来人口の見直しを行いました。

国立社会保障・人口問題研究所から2023年に公表された『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』を基に、人口推計に必要なパラメータ（生残率、移動率etc.）を新しい率に設定し直し、再推計を行いました。

人口推計の基本的な考え方

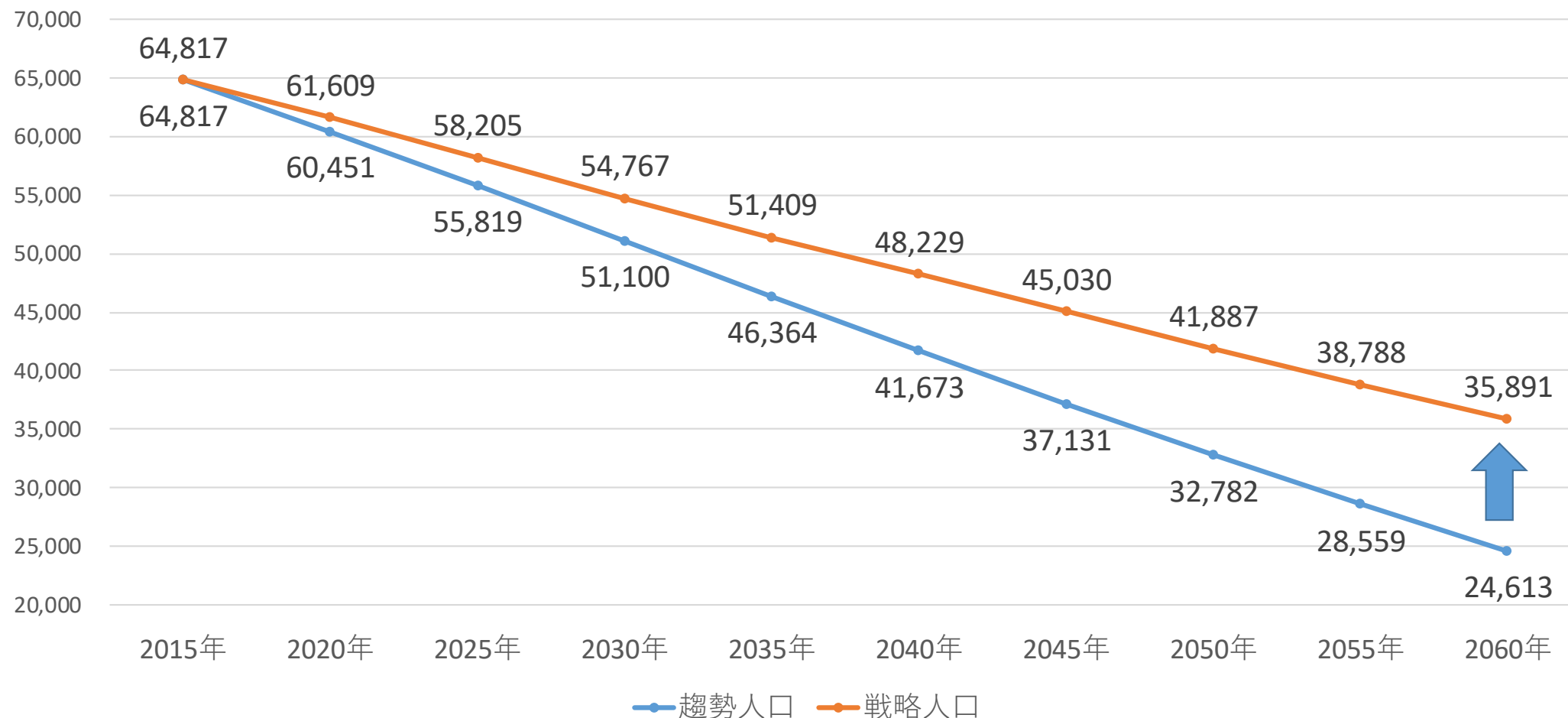
人口の変動（変化）の三要素は、「出生」・「死亡」・「移動（転入・転出）」



社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引きの結果としての（純）移動数として考えます。

人口推計は、人口変動の3要素に対応し得るコーホート要因法により行い、具体的数値の推計に当たっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行いました。

【参考】第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2年3月策定)の趨勢人口と戦略人口



【参考】第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 趨勢人口算出方法の概要

○平成27年（2015年）に実施した国勢調査を基準（第1期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時は、平成22年（2010年）国勢調査を基準）とし、改訂を実施

○コホート要因法により令和2年（2020年）～令和42年（2060年）の期間中、5年間隔の推計人口を算出

※コホート要因法とは：

出生・移動等の人口の変動要因に基づいて、出生年が同じ人口集団ごとに将来人口を推計する方法

○将来の出生・死亡動向など、人口推計に必要な仮定値については、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所における大和高田市仮定値を使用

【参考】第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 戦略人口の考え方

2015年の総人口64,817人から、今後の趨勢人口として、
2060年には24,000人程度にまで減少する見込み

⇒ 趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率及び純定住率の上昇
を図り、平成27年策定時の基準に加え、20～30歳代の転出
超過の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来
の戦略人口を設定

大和高田市の将来人口の推計

推計方式

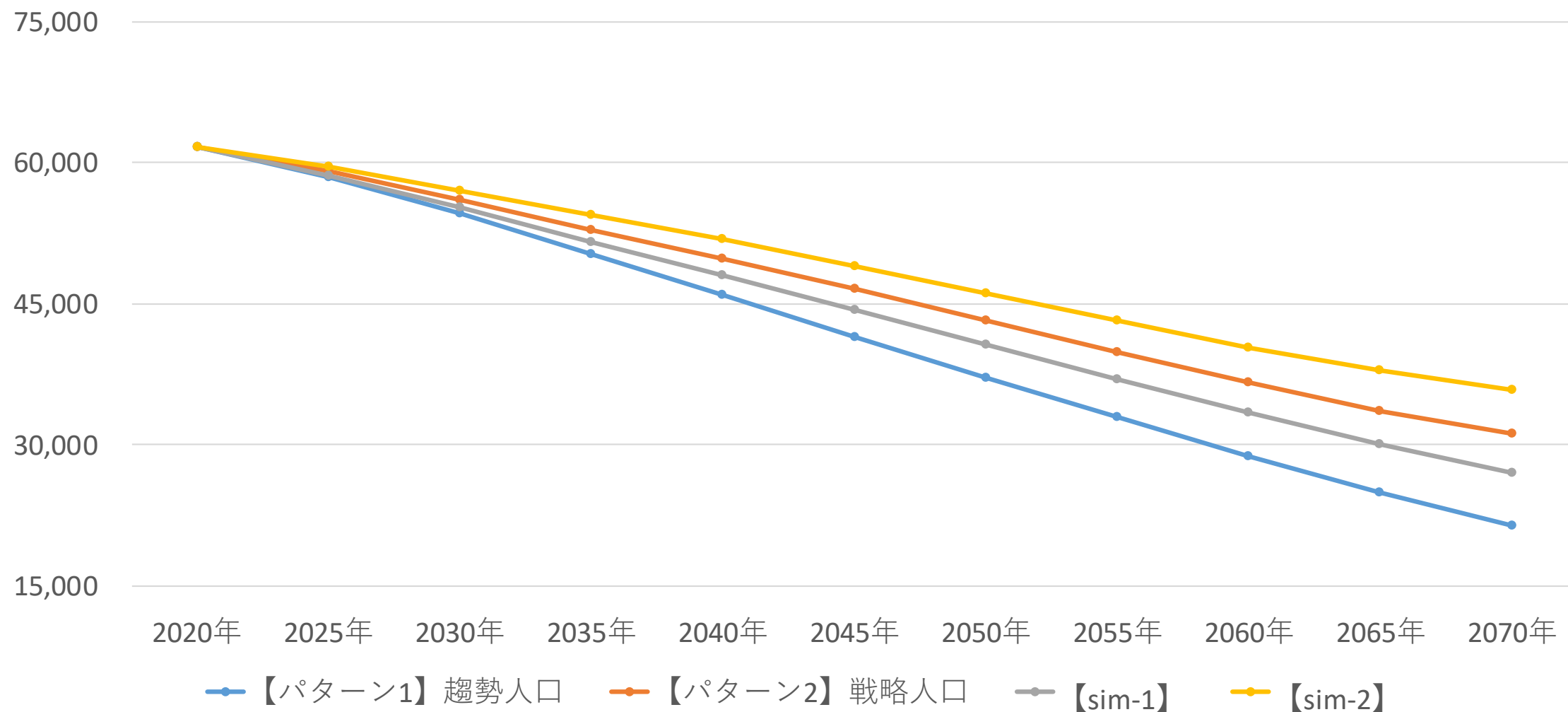
○ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をベースに、出生・移動についてのパターンを設定し、2025年以降2070年までの将来人口について推計しました。

人口推計シミュレーションパターン【設定値】

以下の条件でシミュレーションを行いました。

パターン	合計特殊出生率	移動率	備考
パターン1 【趨勢人口】	2025～2050年は社人研の値とし、 その後は同水準で推移すると仮定	2015～2020年に観察された本市の移動 傾向が2050年まで継続し、その後同水準 で推移すると仮定	社人研の推計準拠
パターン2	2023年の1.12から2040年までに 2.11に上昇、その後は2.11を維持	20～30代の純移動率を50%縮小	人口ビジョン（令和2年 3月）【現行】の戦略人 口における仮定値
sim-1	2023年の1.12から2040年までに 2.07に上昇、2055年までに2.11 に上昇、その後は2.11を維持	パターン1と同様	自然増の影響を把握する ための比較案
sim-2	sim-1と同様	20～30代の純移動率を0%と仮定	社会増の影響を把握する ための比較案

人口推計シミュレーションパターン【グラフ】



人口推計シミュレーションパターン【考察】

シミュレーション結果から、20～30代の移動が本市の人口減少に大きな影響があることがわかる。

⇒人口ビジョン（令和2年3月）の2060年の戦略人口とパターン2を比較すると微増となっていることから、「第2期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、実施してきた施策及び事業により、一定の効果が出ていると推測できる。

※2060年時点で、現行の趨勢人口と比較すると、24,000人から28,000人に微増となっており、人口減少が緩和される推計となっている。

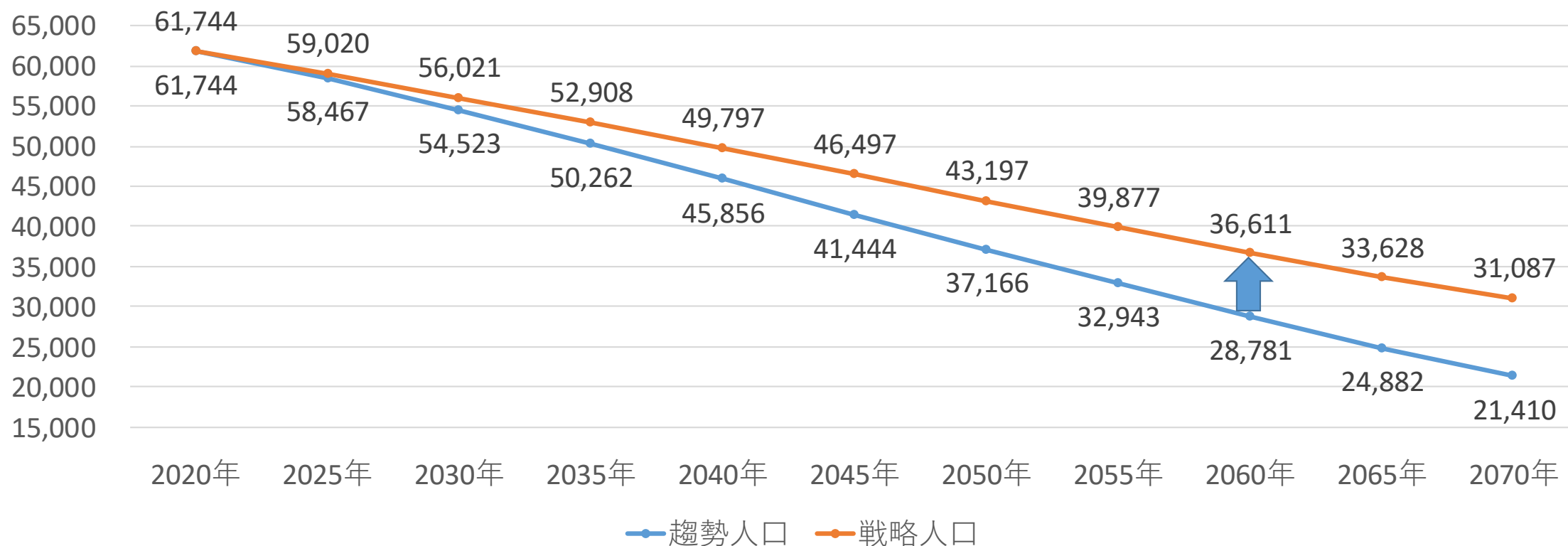
人口問題に対する取組の考え方

2020年の総人口61,774人から、今後の趨勢人口として、2070年には21,000人程度にまで減少することが見込まれます。

⇒ 本市では、趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率及び純定住率の上昇を図り、現行の人口ビジョン（令和2年3月）と同様、20～30歳代の転出超過の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を最新の人口データ等に基づき、再度、設定します。

目指すべき将来の戦略人口と展望

少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、引続き、2060年において、35,000人程度の人口規模を目指します。



戦略人口における合計特殊出生率及び社会動態については、次のように仮定しています。

①合計特殊出生率

合計特殊出生率は、2025年の1.12から2040年に2.11となることを仮定しています。

合計特殊出生率	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.12	1.53	1.82	2.11	2.11	2.11	2.11	2.11	2.11	2.11

②社会動態

移動が特に多い年代である20～30歳代の転出を抑制し、純移動率を50％縮小すると仮定しています。

社会動態	設 定
	20～30歳代の純移動率を50％縮小するものと仮定